

多 監 第 1 9 号
令和 7 年 8 月 2 1 日

多可町長 吉 田 一 四 様

多可町監査委員 霜 浦 暢 祐

多可町監査委員 清 水 俊 博

令和 6 年度多可町一般会計、特別会計及び公営企業会計決算
の審査意見書について

地方自治法第 233 条第 2 項及び地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定
により、審査に付された令和 6 年度多可町一般会計及び各特別会計並び
に公営企業会計歳入歳出決算について、それぞれの決算書及び関係諸帳
簿、証拠書類を審査した結果、別紙のとおり意見を付する。

令和6年度多可町一般会計、特別会計及び公営企業会計決算審査意見書

I 審査の概要

1 審査の対象

- 1 令和6年度多可町一般会計歳入歳出決算
- 2 令和6年度多可町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 令和6年度多可町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 4 令和6年度多可町介護保険特別会計歳入歳出決算
- 5 令和6年度多可町学校給食事業特別会計歳入歳出決算
- 6 令和6年度多可町診療所事業特別会計歳入歳出決算
- 7 令和6年度多可町宅地造成事業特別会計歳入歳出決算
- 8 令和6年度多可町水道事業特別会計歳入歳出決算（公営企業会計）
- 9 令和6年度多可町下水道事業特別会計歳入歳出決算（公営企業会計）

2 審査の期間

令和7年7月11日（金）から令和7年7月23日（水）まで

3 審査の方法

審査に当たっては、令和6年度多可町一般会計・特別会計の決算書及び決算審査に付された各種帳簿並びに各課から提出された決算審査資料等により、計数の正確性及び予算執行の適否等について審査を行ったほか、公営企業会計である水道事業特別会計及び下水道事業特別会計についても、提出された決算関係書類に基づき、同様の観点のもとに審査を行った。

また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき提出された、健全化判断比率及び公営企業に係る資金不足比率についても同様の観点のもとに審査を行った。

事業執行の状況及びその成果については、関係職員から説明を聴取するとともに、例月現金出納検査、定期監査の結果等を参考に審査を行った。

4 審査の結果

審査に付された令和6年度多可町一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属資料並びに基金の運用状況は、関係法令に準拠して作成され、適正に表示されており事務処理も適正であると認められた。

公営企業会計である水道事業特別会計・下水道事業特別会計においても歳入歳出決算及び事業報告書並びに貸借対照表・損益計算書等の附属書類は、関係法令に準拠して作成され、適正に表示されており事務処理も適正であると認められた。

地方公共団体の財政の健全化に関して審査に付された健全化判断比率及び公営企業に係る資金不足比率、その算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認めた。

Ⅱ 審査結果の総括

1 総括意見

令和6年度の決算審査を5日間に亘り、多可町役場監査委員室で実施した。

各課の管理職員から事務執行状況について、主な施策の実績と歳入歳出の面から詳細に説明を受けた。

各課の疑問点等について説明を求めたところ、迅速かつ的確に回答され、また、追加資料についても適切に提出された。各課の職員の真摯な姿勢と明瞭な答弁を受け、多種多様な行政事務や事業を適正に執行された努力に敬意を表す。

今後も町民の負託に応え、福祉の増進を図るため、より一層の厳正的確で効率よい事務執行に励むことを全職員に期待する。

2 決算総括

令和6年度の一般会計の歳入総額、歳出総額及び実質収支額は、それぞれ前年度と比べ減少している。一般会計歳入14,944,249,439円、歳出14,682,436,029円で、収支の差額261,813,410円から翌年度に繰越すべき財源51,557,000円を差し引いた実質収支額は、210,256,410円の黒字となっている。

令和6年度末の普通会計の起債残高は14,541,353,688円で、前年度と比べ2,217,218,987円の増額となっている。これは、令和6年度の借入額が令和6年度中に償還する元金及び利子を上回ったことによる。

財政指標の状況では、財政力指数は財政上の能力を示す指標で3年平均の数値となり、この指数は数値が大きいほど財政力が強いとみることができる。令和6年度の指数は0.35で、令和5年度と比べ0.1ポイント上昇した指数となっている。

次に、経常収支比率は、財政構造の硬直度なり弾力性を示す指標で、この比率が高いほど独自施策に回す財源が少なくなる。令和6年度の指数は90.0%で、前年度比0.2ポイント減少している。これは、前年度に比べ下水道事業への補助費や公債費が減額したことが要因となっている。

企業会計である水道事業特別会計、下水道事業特別会計を除く町全体の起債残高14,611,877,748円（町民1人当たり791,414円）で、基金等残高は8,828,324,727円（町民1人当たり478,163円）となり、町民1人当たり約313,251円借金の方が多く、その額は前年度と比べ107,625円の減額となっている。

(財政健全化法の4指標)

(単位：%)

区 分	多可町	早期健全化比率	財政再生基準
実 質 赤 字 比 率	—	13.98	20.00
連結実質赤字比率	—	18.98	30.00
実 質 公 債 費 比 率	11.2 (前年度 11.9)	25.00	35.00
将 来 負 担 比 率	4.2 (前年度—)	350.00	—

実質赤字比率と連結実質赤字比率は、収支が黒字のため比率表示はない。

実質公債費比率は3年間の平均は11.2%で、前年度比0.7ポイント減少している。単年度の比率は令和4年度12.57%、令和5年度10.86%、令和6年度10.34%となっており、単年度ベースで減少している。これは、前年度に比べて標準財政規模が縮小したものの、元利償還金並びに公営企業会計及び一部事務組合への公債費相当の支出が減少したため、令和6年度の単年度比率が10.9%となったことによるものである。

今後は、人口減少による標準財政規模の縮減が予想されるとともに、生涯学習まちづくりプラザ「あすみる」、統合中学校、新ごみ処理施設整備事業負担金の大型建設事業に係る償還額が増加となることから、将来につながる社会基盤整備を優先しつつも財政の健全化を堅持することは必須である。

交付税の依存度が高い当町において、引き続き厳しい財政状況は変わらないため、最少の経費で最大の効果が出るよう効率と優先度のバランスのとれた事業展開に取り組み、健全な財政運営が安定的、持続的に維持されるように行政運営に努められたい。

Ⅲ 決算収支の状況

1 審査の個別状況

(単位：円、%)

会 計 名	予算現額	決 算 額		歳入歳出 差 引 額	収入(執行)率	
		歳 入	歳 出		歳入	歳出
一 般	17,255,272,000	14,944,249,439	14,682,436,029	261,813,410	86.6	85.1
国 保 (事 業)	2,184,643,000	2,079,896,070	2,044,056,938	35,839,132	95.2	93.6
国 保 (直 診)	79,380,000	73,648,843	73,395,172	253,671	92.8	92.5
後 期 高 齢	784,330,000	771,621,043	770,222,381	1,398,662	98.4	98.2
介 護 保 険	2,973,171,000	2,936,604,808	2,867,032,145	69,572,663	98.8	96.4
学校給食事業	230,753,000	216,403,180	216,217,555	185,625	93.8	93.7
診療所事業	72,359,000	66,081,286	65,872,263	209,023	91.3	91.0
宅地造成事業	11,984,000	582,531	34,110	548,421	4.9	0.3
特別会計計	6,336,620,000	6,144,837,761	6,036,830,564	108,007,197	97.0	95.3
合 計	23,591,892,000	21,089,087,200	20,719,266,593	369,820,607	89.4	87.8

令和6年度の一般会計及び特別会計の決算額は、歳入総額21,089,087,200円、歳出総額20,719,266,593円で、前年度と比べ歳入で2,206,090,002円の増額、歳出で2,362,554,670円の増額となっている。一般会計の歳入歳出差引額261,813,410円で翌年度へ繰り越すべき財源51,557,000円を差し引いた実質収支額は、210,256,410円となっている。

2 一般会計の決算状況

歳 入 総 額	14,944,249,439 円
歳 出 総 額	14,682,436,029 円
差 引	261,813,410 円

(1) 歳 入

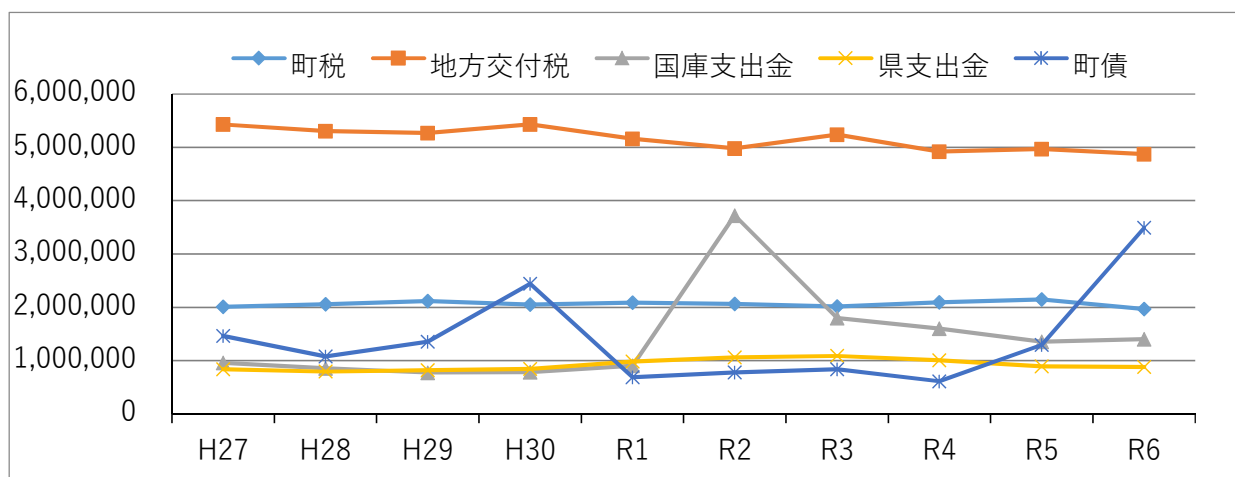
予 算 総 額	17,255,272,000 円
調 定 額	15,066,778,233 円
収 入 済 額	14,944,249,439 円
不 能 欠 損 額	1,845,342 円
収 入 未 済 額	120,683,452 円

(単位：円、％)

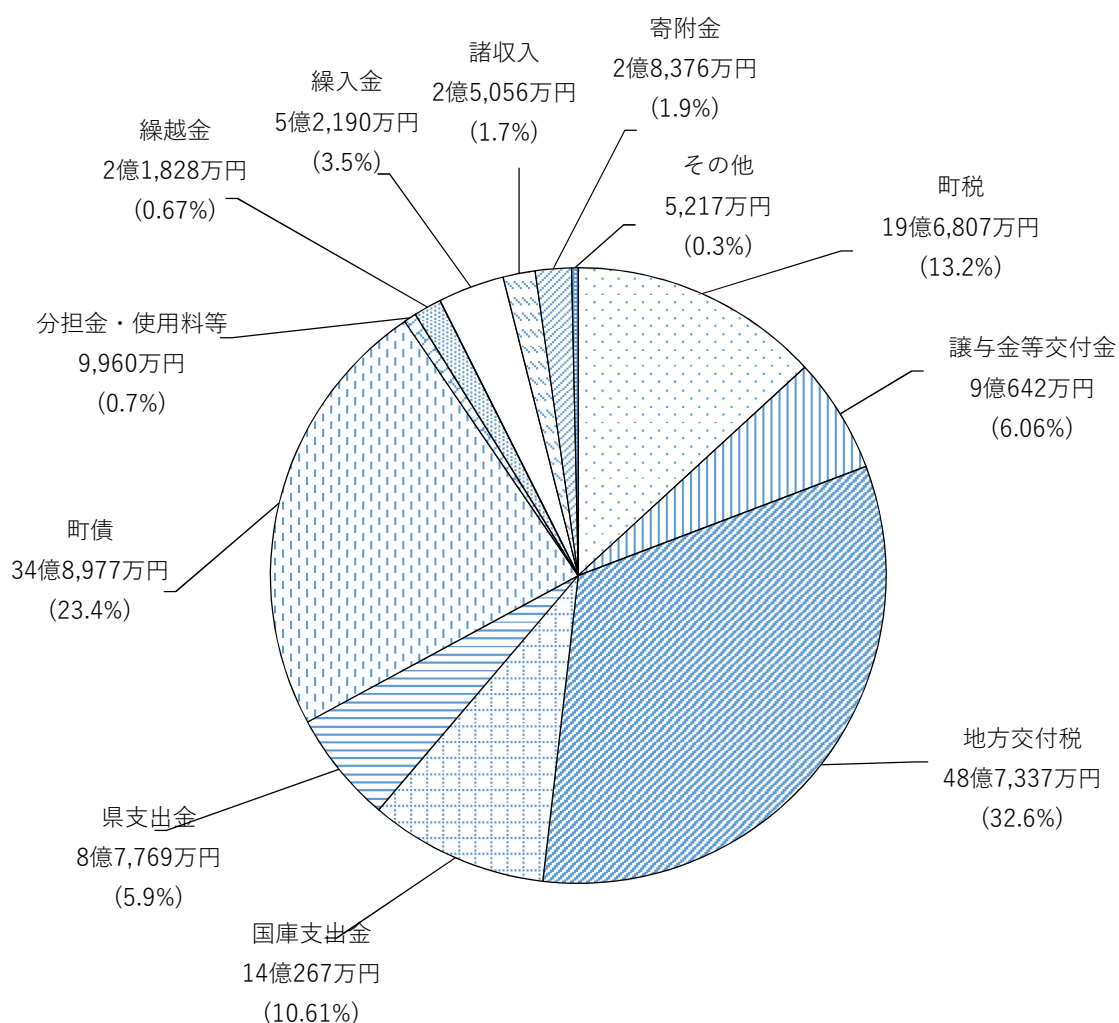
款	予 算 額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対調定額	対予算額
町 税	1,952,654,000	2,013,071,292	1,968,068,867	43,157,083	97.8	100.8
地 方 譲 与 税	185,552,000	181,746,000	181,746,000	0	100.0	97.9
利 子 割 交 付 金	1,730,000	1,553,000	1,553,000	0	100.0	89.8
配 当 割 交 付 金	16,370,000	27,672,000	27,672,000	0	100.0	169.0
株式等譲渡所得割交付金	32,870,000	36,411,000	36,411,000	0	100.0	110.8
法 人 事 業 税 交 付 金	22,278,000	42,848,000	42,848,000	0	100.0	192.3
地方消費税交付金	457,500,000	470,230,000	470,230,000	0	100.0	102.8
ゴルフ場利用税交付金	21,000,000	20,688,500	20,688,500	0	100.0	98.5
環境性能割付金	25,460,000	28,772,000	28,772,000	0	100.0	113.0
地方特例交付金	90,963,000	96,498,000	96,498,000	0	100.0	106.1
地 方 交 付 税	4,649,535,000	4,873,372,000	4,873,372,000	0	100.0	104.8
交通安全対策特別交付金	3,170,000	2,335,000	2,335,000	0	100.0	73.7
分担金及び負担金	3,354,000	4,265,912	4,223,212	42,700	99.0	125.9
使用料及び手数料	96,374,000	96,015,872	95,376,172	639,700	99.3	99.0
国 庫 支 出 金	2,011,433,000	1,402,673,136	1,402,673,136	0	100.0	69.7
県 支 出 金	951,141,000	877,689,361	877,689,361	0	100.0	92.3
財 産 収 入	45,466,000	49,830,544	49,830,544	0	100.0	109.6
寄 附 金	301,425,000	283,755,734	283,755,734	0	100.0	94.1
繰 入 金	1,033,539,000	521,897,039	521,897,039	0	100.0	50.5
繰 越 金	218,279,000	218,278,078	218,278,078	0	100.0	100.0
諸 収 入	256,208,000	327,404,765	250,560,796	76,843,969	76.5	97.8
町 債	4,878,971,000	3,489,771,000	3,489,771,000	0	100.0	71.5
合 計	17,255,272,000	15,066,778,233	14,944,249,439	120,683,452	99.2	86.6

(主な歳入項目の推移)

(単位：千円)



(歳入の構成割合)



一般会計の歳入総額は14,944,249,439円で、前年度に比べ2,206,090,002円(17.3%)の増額となっている。

その主な要因は、町税では、町民税、固定資産税、町たばこ税は減少したものの、軽自動車税は増加となっている。地方交付税では、下水道事業に係る算出方法が変更されたことなどにより減少となっている。

国庫支出金では、新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金などの予防接種関連補助金、並びに低所得子育て世帯生活支援特別給付金事業補助金などの物価高騰対策関連の補助金が減額となっている。一方で、児童手当の制度改正に伴う児童手当国庫負担金の増加のほか、保育所等運営費負担金、社会保障・税番号制度システム整備費補助金、公立学校情報機器整備費補助金などが増額したことにより、全体としては増額となっている。

県支出金では、食品産業輸出向けHACCP等対応施設整備事業補助金や県知事選挙及び衆議院議員選挙に係る補助金が増額となっている。一方で、地籍調査事業補助金の減少に加え、農業生産コスト低減緊急対策事業補助金、治山費補助金、松くい虫伐倒駆除事業委託金が無くなったことなどにより、全体としては減額となっている。

寄付金では、ふるさと多可町応援寄付金の減少により減額となっている。

繰入金では、財政調整基金、ふるさと多可町応援基金、大河丘陵活用基金などを取り崩した

が、減債基金の取り崩しは行っていない。

町債では、臨時財政対策債が減少しましたが、一般単独事業債や過疎対策事業債を活用して事業を実施したことなどにより大幅な増額となっている。

ア 町 税

予 算 総 額	1,952,654,000 円
調 定 額	2,013,071,292 円
収 入 済 額	1,968,068,867 円
不 納 欠 損 額	1,845,342 円
収 入 未 済 額	43,157,083 円

(単位：円、%)

区 分		予 算 額	調 定 額	収入済額	収入未済額	徴収率
町 民 税		808,409,000	840,594,899	824,794,151	14,919,646	98.12
個 人	現年分	708,445,000	718,389,332	714,659,581	3,729,751	99.48
	繰越分	4,820,000	16,802,167	5,067,670	10,853,395	30.16
法 人	現年分	94,992,000	105,166,900	105,066,900	100,000	99.90
	繰越分	152,000	236,500	0	236,500	0.00
固 定 資 産 税		953,970,000	979,654,849	952,850,560	26,002,149	97.26
固 定 資産税	現年分	944,884,000	951,323,600	944,410,676	6,912,924	99.27
	繰越分	7,875,000	27,119,349	7,227,984	19,089,225	26.65
市町村交付金		1,211,000	1,211,900	1,211,900	0	100.00
軽自動車税		91,799,000	95,847,626	93,450,238	2,235,288	97.50
環境性能割		6,000,000	6,585,000	6,585,000	0	100.00
種別割	現年分	85,341,000	86,897,700	86,255,197	642,503	99.26
	繰越分	458,000	2,364,926	610,041	1,592,785	25.80
町たばこ税		98,476,000	96,973,918	96,973,918	0	100.00
合 計		1,952,654,000	2,013,071,292	1,968,068,867	43,157,083	97.76

町税の収入済額は1,968,068,867円で、前年度と比べ△178,784,894円の減額となっている。

これは主に、軽自動車税が増加したが、町民税、固定資産税、町たばこ税が大きく減少したことによる。

町民税では、個人町民税（現年課税分）の定額減税の実施による所得割額の減少により74,467,223円減額、法人町民税（現年課税分）の課税標準となる法人税額8,664,700円の

増額となっているが△65,802,523円の減額となっている。

固定資産税では、土地及び家屋が3年に1度の評価替の実施により△38,150,127円の減額となっている。

軽自動車税では、種別割の新税率適用などにより2,565,859円の増額となっている。

町たばこ税では、製造たばこ売渡数量の減少により△77,398,103円の減額となっている。

徴収率は、預貯金電子照会サービスの活用に加え、ショートメッセージによる催告システムを導入するなど収納強化に努めた結果、現年課税分が前年度比0.16ポイント上昇し、99.42%、滞納繰越分が前年度比1.42ポイントと上昇し、27.74%となっている。

町税の不納欠損額は、次のとおりである。

(単位：円)

税 目	区 分	不納欠損額
個人町民税	滞納繰越分	881,102
固定資産税	滞納繰越分	802,140
軽自動車税	滞納繰越分	162,100
合 計		1,845,342

不納欠損額は41件、1,845,342円で、前年度と比べ△3件、5,308円の減額となっている。主なものは、個人町民税（滞納繰越分）881,102円、固定資産税（滞納繰越分）802,140円となっている。

イ 地方譲与税

(単位：円)

区 分	収入済額
自動車重量譲与税	93,020,000
地方揮発油譲与税	30,395,000
森林環境譲与税	58,331,000
合 計	181,746,000

収入済額は181,746,000円で、前年度と比べ15,155,000円の増額となっている。

これは主に、森林環境譲与税が15,739,000円の増額となったことによる。

ウ 各種交付金

(単位：円)

区 分	収入済額
利 子 割 交 付 金	1,553,000
配 当 割 交 付 金	27,672,000
株式等譲渡所得割交付金	36,411,000
法 人 事 業 税 交 付 金	42,848,000
地 方 消 費 税 交 付 金	470,230,000
ゴルフ場利用税交付金	20,688,500
環 境 性 能 割 交 付 金	28,772,000
地 方 特 例 交 付 金	96,498,000
合 計	724,672,500

収入済額は724,672,500円で、前年度と比べ127,905,022円の増額となっている。
これは主に、地方特例交付金が前年度より79,764,000円の増額になったことによる。

エ 地方交付税

(単位：円)

区 分	収入済額
普通交付税	4,249,535,000
特別交付税	623,837,000
合 計	4,873,372,000

収入済額は4,873,372,000円で、前年度と比べ△ 98,580,000円の減額となっている。
これは主に、普通交付税が下水道事業に係る資本費平準化債の借入限度額の算出方法が
変更ため前年度より△ 107,840,000円の減額となったことによる。

オ 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

区 分	収入済額
交通安全対策特別交付金	2,335,000
合 計	2,335,000

収入済額は2,335,000円で、前年度と比べ△ 158,000円の減額となっている。

カ 分担金及び負担金

(単位：円)

区 分	予 算 額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
分 担 金	290,000	167,000	167,000	0	0
負 担 金	3,064,000	4,098,912	4,056,212	0	42,700
合 計	3,354,000	4,265,912	4,223,212	0	42,700

分担金

収入済額は167,000円で、前年度と比べ△ 1,410,000円の減額となっている。
これは主に、農業費分担金が△1,410,000円の減額となったことによる。

負担金

収入済額は4,056,212円で、前年度と比べ284,712円の増額となっている。
これは主に、老人福祉費負担金が269,712円の増額となったことによる。

キ 使用料及び手数料

(単位：円)

区 分	予 算 額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
使 用 料	88,499,000	88,825,137	88,185,437	0	639,700
手 数 料	7,875,000	7,190,735	7,190,735	0	0
合 計	96,374,000	96,015,872	95,376,172	0	639,700

使用料

収入済額は88,185,437円で、前年度と比べ△ 6,039,573円の減額となっている。
これは主に、町営住宅への入居者の減少により住宅使用料が△7,057,650円の減額となったことによる。
収入未済額は、住宅使用料62,160,300円で、前年度と比べ△6,569,900円の減額となっている。

手数料

収入済額は7,190,735円で、前年度と比べ△ 1,194,483円の減額となっている。
主な手数料は、戸籍手数料△844,650円、住民票交付手数料△83,300円、印鑑登録証、印鑑証明書交付手数料△106,400円の減額となっている。

ク 国庫支出金

(単位：円)

区 分	予 算 額	調 定 額	収入済額	収入未済額
国庫負担金	1,281,973,000	803,193,934	803,193,934	0
国庫補助金	725,090,000	592,778,155	592,778,155	0
国庫委託金	4,370,000	6,701,047	6,701,047	0
合 計	2,011,433,000	1,402,673,136	1,402,673,136	0

国庫負担金

収入済額は803,193,934円で、前年度と比べ45,618,084円の増額となっている。

これは主に、新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金△28,905,549円の減額となったが、障害者自立支援等給付費負担金が15,398,000円、保育所等運営費負担金21,439,664円、児童手当国庫負担金30,363,665円、保育所運営費国庫負担金（過年度分）13,099,425円が増額となったことによる。

国庫補助金

収入済額は592,778,155円で、前年度と比べ6,271,235円の増額となっている。

これは主に、地方創生臨時交付金△42,806,000円、低所得子育て世帯生活支援特別給付金事業補助金△10,279,000円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金△18,557,000円、社会資本総合整備交付金△13,246,000円が減額となったが、地方創生推進交付金24,903,000円、社会保障・税番号制度システム整備費補助金17,424,000円、子育て支援交付金6,314,000円、防災・安全交付金7,708,000円、道路メンテナンス事業補助金8,915,000円、公立学校情報機器整備費補助金19,213,000円が増額となったことによる。

国庫委託金

収入済額6,701,047円で、前年度と比べ△782,887円の減額となっている。

これは主に、基礎年金事務費交付金が△1,021,588円の減額となったことによる。

ケ 県支出金

(単位：円)

区 分	予 算 額	調 定 額	収入済額	収入未済額
県負担金	487,506,000	468,150,588	468,150,588	0
県補助金	398,078,000	343,979,391	343,979,391	0
県委託金	65,557,000	65,559,382	65,559,382	0
合 計	951,141,000	877,689,361	877,689,361	0

県負担金

収入済額は468,150,588円で、前年度と比べ22,988,093円の増額となっている。

主な県負担金は、後期高齢者医療保険基盤安定負担金5,105,413円、障害者自立支援等給付費負担金7,699,000円、保育所等運営費負担金7,854,125円などとなったことによる。

県補助金

収入済額は343,979,391円で、前年度と比べ△ 40,206,416円の減額となっている。

これは主に、商工費県補助金では、商工費補助金45,598,000円が増額となっているが、総務費補助金では、自動録音電話機等普及促進事業補助金△4,871,290円、民生費県補助金では、（過年度）福祉医療費補助金△11,691,228円、農林水産業費県補助金では、地籍調査事業補助金△21,993,000円、農業生産コスト低減緊急対策事業補助金△34,715,000円、治山費補助金△9,106,000円が減額となったことによる。

県委託金

収入済額は65,559,382円で、前年度と比べ3,235,685円の増額となっている。

これは主に、総務費委託金では、農林業センサス事務委託金3,321,000円、県知事選挙費委託金10,058,828円、衆議院議員選挙費委託金が11,300,397円の増額、農林水産業費委託金では、松くい虫伐倒駆除事業委託金が△21,298,000円の減額となっている。

コ 財産収入

(単位：円)

区 分	予 算 額	調 定 額	収入済額	収入未済額
財産運用収入	23,226,000	25,087,210	25,087,210	0
財産売却収入	22,240,000	24,743,334	24,743,334	0
合 計	45,466,000	49,830,544	49,830,544	0

収入済額は49,830,544円で、前年度と比べ12,123,263円の増額となっている。

これは主に、土地売却収入9,386,060円、残余財産分配金2,651,149円が増額となったことによる。

サ 寄付金

(単位：円)

区 分	予 算 額	調 定 額	収入済額	収入未済額
寄 付 金	301,425,000	283,755,734	283,755,734	0
合 計	301,425,000	283,755,734	283,755,734	0

収入済額は283,755,734円で、前年度と比べ△34,838,276円の減額となっている。

これは主に、企業版ふるさと多可町応援寄附金7,500,000円が増額となったが、ふるさと多可町応援寄附金繰入金△40,519,000円が減額となったことによる。

シ 繰入金

(単位：円)

区 分	予 算 額	調 定 額	収入済額	収入未済額
特別会計繰入金	27,686,000	16,752,450	16,752,450	0
基 金 繰 入 金	1,005,853,000	505,144,589	505,144,589	0
合 計	1,033,539,000	521,897,039	521,897,039	0

収入済額は16,752,450円で、前年度と比べ48,448,017円の増額となっている。

これは主に、基金繰入金で、林業振興基金繰入金△8,621,547円、農業振興基金繰入金△10,283,900円、土地開発基金繰入金が△120,117,468円の減額となったが、財政調整基金繰入金130,069,076円、ふるさと多可町応援基金繰入金22,890,552円、大河丘陵活用基金繰入金21,000,000円が増額となったことによる。

シ 繰越金

(単位：円)

区 分	予 算 額	調 定 額	収入済額	収入未済額
繰 越 金	218,279,000	218,278,078	218,278,078	0
合 計	218,279,000	218,278,078	218,278,078	0

収入済額は218,278,078円で、前年度と比べ133,214,366円の増額となっている。

ス 諸収入

(単位：円)

区 分	予 算 額	調 定 額	収入済額	収入未済額
延滞金、加算金及び過料	3,002,000	3,319,852	3,319,852	0
町 預 金 利 子	1,000	212,057	212,057	0
貸付金元利収入	99,614,000	176,235,763	99,391,794	76,843,969
受 託 事 業 収 入	3,548,000	3,548,707	3,548,707	0
雑 入	150,043,000	144,088,386	144,088,386	0
合 計	256,208,000	327,404,765	250,560,796	76,843,969

収入済額は250,560,796円で、前年度と比べ△ 43,379,946円の減額となっている。

これは主に、新型コロナ定期接種ワクチン確保事業助成金7,625,625円が増額となっているが、農業共済関連機関負担金△7,048,135円、町有建物災害共済金△13,489,412円、(公財)兵庫県市町村振興協会市町交付金△5,556,960円が減額となったことによる。

セ 町債

(単位：円)

区 分	予 算 額	調 定 額	収入済額	収入未済額
公 債 費	4,878,971,000	3,489,771,000	3,489,771,000	0
合 計	4,878,971,000	3,489,771,000	3,489,771,000	0

収入済額は3,489,771,000円で、前年度と比べ2,196,221,000円の増額となっている。

これは主に、情報通信管理事業債△551,300,000円、学校管理事業債△139,800,000円が減額となっているが、過疎対策事業債2,656,400,000円、財産管理事業債304,300,000円、塵芥処理事業債130,400,000円、下水道出資債78,100,000円が増額となったことによる。

(2) 歳 出

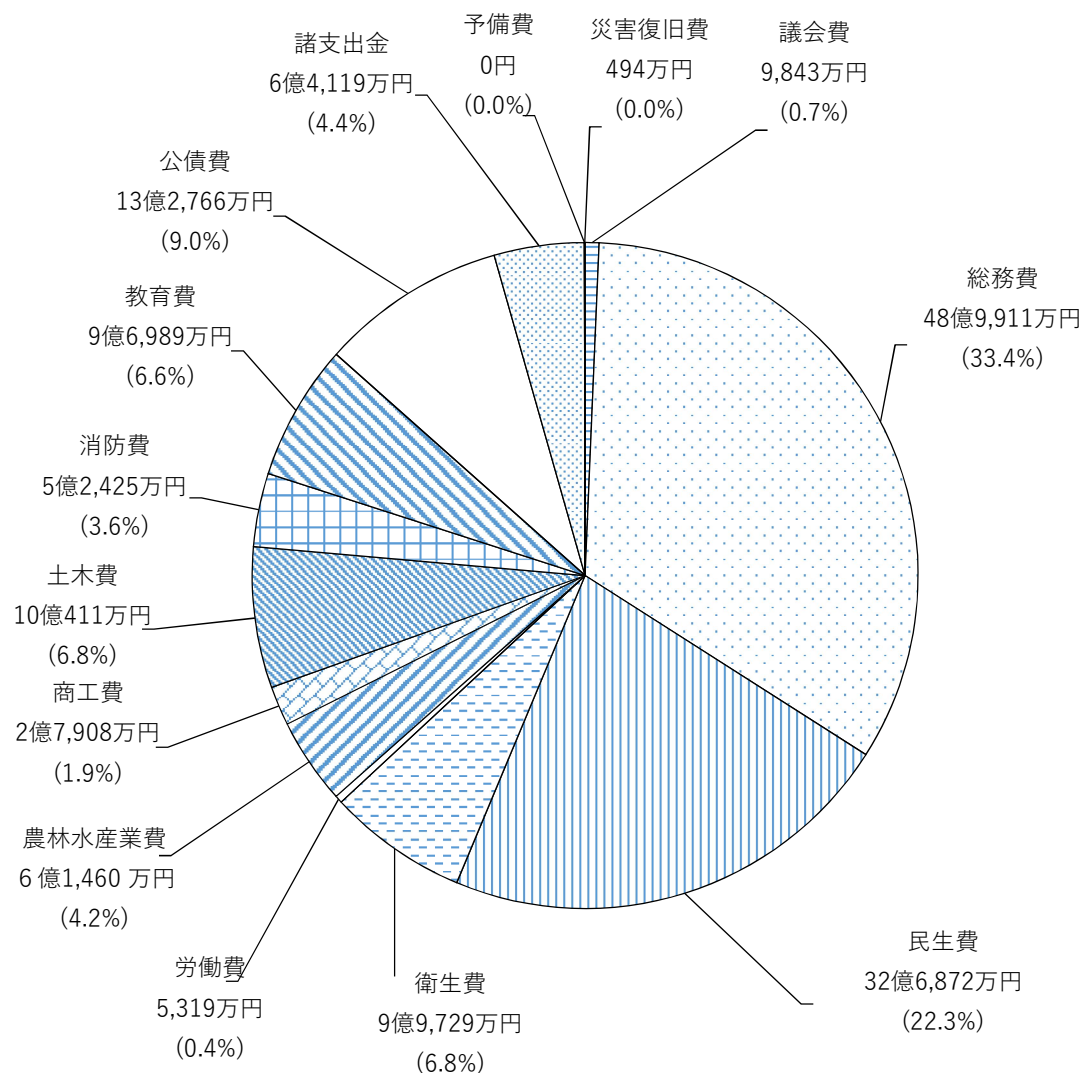
予 算 総 額	17,255,272,000 円
歳 出 済 額	14,682,436,029 円
翌年度繰越額	51,557,000 円
不 用 額	693,541,971 円

一般会計歳出の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越金	不 用 額	執行率
議 会 費	100,860,000	98,433,728	0	2,426,272	97.6
総 務 費	6,486,425,000	4,899,110,370	1,421,874,000	165,440,630	75.5
民 生 費	3,489,303,000	3,268,718,426	19,600,000	200,984,574	93.7
衛 生 費	1,037,614,000	997,287,127	0	40,326,873	96.1
労 働 費	53,330,000	53,186,110	0	143,890	99.7
農林水産業費	803,097,000	614,602,297	160,050,000	28,444,703	76.5
商 工 費	290,661,000	279,078,744	0	11,582,256	96.0
土 木 費	1,348,705,000	1,004,105,408	277,770,000	66,829,592	74.4
消 防 費	542,897,000	524,246,199	0	18,650,801	96.6
教 育 費	1,038,983,000	969,886,867	0	69,096,133	93.3
公 債 費	1,338,228,000	1,327,657,755	0	10,570,245	99.2
諸支出金	703,169,000	641,185,098	0	61,983,902	91.2
予 備 費	17,000,000	0	0	17,000,000	0.0
災害復旧費	5,000,000	4,937,900	0	62,100	98.8
計	17,255,272,000	14,682,436,029	1,879,294,000	693,541,971	85.1

(歳出の構成割合)



一般会計の歳出総額は14,682,436,029円で、前年度に比べ2,362,554,670円の増額となっている。

支出済額の款別構成比は、総務費が最も多く33.4%を占め、次いで民生費22.3%、公債費9.0%、土木費6.8%、衛生費6.8%となっている。

その主な要因は、総務費で生涯学習まちづくりプラザ建設工事、統合中学校建設工事などにより2,539,256,017円の増額となっている。一方、農林水産業費では、農業生産コスト低減緊急対策事業補助金やエーデルささゆり改修工事、風力発電設備等解体撤去工事、松くい虫伐倒駆除事業委託料などで、△139,774,493円の減額となっている。また、教育費では、統合中学校建設設計等業務委託料や文化会館の舞台吊物機構改修工事などにより△171,695,803円の減額となっている。

〔議会費〕

(単位：円、％)

区 分	令和6年度	令和5年度	前 年 度 比 較	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	100,860,000	100,107,000	753,000	0.75
支 出 済 額	98,433,728	97,735,048	698,680	0.71
翌年度繰越額	0	0	0	0.00
不 用 額	2,426,272	2,371,952	54,320	2.29
執 行 率	97.59	97.63	△0.04	△0.04

支出済額は98,433,728円で、前年度と比べ698,680円（0.71％）の増額となっており、歳出総額に占める構成比率は、0.7％となっている。

支出済額の主なものは、議員報酬や事務局職員給与などの議会人件費事業90,133,059円で、その他では議会広報、会議録作成、議会用タブレットなどに要する経費となっている。

〔総務費〕

(単位：円、％)

区 分	令和6年度	令和5年度	前 年 度 比 較	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	6,486,425,000	2,743,915,000	3,742,510,000	136.39
支 出 済 額	4,899,110,370	2,359,854,353	2,539,256,017	107.60
翌年度繰越額	1,421,874,000	138,579,000	1,283,295,000	926.04
不 用 額	165,440,630	245,481,647	△80,041,017	△32.61
執 行 率	75.53	86.00	△10.47	△12.17

支出済額は4,899,110,370円で、前年度と比べ2,539,256,017円（107.60％）の増額となっており、歳出総額に占める構成比率は、33.4％となっている。

その主な要因は、生涯学習まちづくりプラザ建設事業、統合中学校建設工事（前払い）、子育てふれあいセンター改修工事、旧上下水道センター改修工事（社会福祉協議会・シルバー人材センター事務所）、八千代プラザ空調設備入替工事実施設計業務委託料が増加したことによる。

支出済額の主なものは、総務費の人件費となる報酬、給料、職員手当等、共済費、退職手当組合負担金、町村職員互助会補助金が 613,027,533 円のほか、文書広報費では、広報印刷等 6,460,940 円、例規整備業務委託料 3,624,720 円、公文書維持管理業務委託料 4,092,000 円などに要する経費となっている。

財産管理費では、生涯学習まちづくりプラザ設計監理・建設工事で1,711,029,000円、子育てふれあいセンター改修工事で180,400,000円、社会福祉協議会・シルバー人材センターの事務所となる旧上下水道センター改修工事（駐車場整備組む）132,570,000円、2カ年計画で実施している多可町立統合中学校建設工事(R6年度分)666,600,000円の前払いなどに要する経費となっている。また、新図書館図書管理システムとして導入するUHF帯IC図書館システム構築委託料として43,513,800円の支出となっている。

企画費では、プレミアム月商品券運営事業61,495,497円、西脇多可行政事務組合負担金（共通経費分）17,249,000円、地域おこし協力隊受入に係る負担金8,852,847円などに要する経費となっている。

地域交通対策費では、路線バス対策費補助金36,052,000円、コミュニティバス運行補助金9,581,566円、路線バス運賃差額助成補助金32,690,630円などに要する経費81,131,701円となっている。

賦課徴収費では、電算処理業務委託料13,941,575円、固定資産評価見直業務委託料8,826,400円、Web口座振替受付システム構築委託料6,820,000円など町税の賦課や徴収などに要する経費6,949万222円となっている。

給付金・定額減税一体支援事業費では2億521万2,471円、低所得者支援臨時給付金事業費では5,168万3,047円など各世帯への経済対策に要する経費となっている。

〔民生費〕

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前 年 度 比 較	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	3,489,303,000	3,601,166,000	△111,863,000	△3.11
支 出 済 額	3,268,718,426	3,230,903,428	37,814,998	1.17
翌年度繰越額	19,600,000	0	19,600,000	0.00
不 用 額	200,984,574	370,262,572	△169,277,998	△45.72
執 行 率	93.68	89.72	3.96	4.41

支出済額は3,268,718,426円で、前年度と比べ37,814,998円（1.17%）の増額となっており、歳出総額に占める構成比率は、22.3%となっている。

その主な要因は、児童措置一般事業（施設型給付費・地域型保育給付費・保育所運営費）、児童手当事業、障害福祉サービス費等の扶助費の増加になったことによる。

支出済額の主なものは、民生費の人件費となる報酬、給料、職員手当等、共済費が211,115,182円のほか、社会福祉総務費では、社会福祉協議会補助金55,996,005円、国民健康保険特別会計繰出金145,410,975円などで310,806,704円となっている。

老人福祉費では、老人ホーム入所措置費14,156,661円、介護保険特別会計繰出金448,882,641

円及び後期高齢者医療特別会計繰出金454,181,573円など958,347,616円となっている。

障害福祉費では、障害者福祉医療助成事業の障害者医療助成費41,658,614円、高齢障害者福祉医療助成事業の高齢障害者医療助成費33,939,796円、障害福祉サービス等給付事業533,379,852円などで、758,900,043円となっている。

児童福祉総務費では、子ども子育て支援事業計画策定業務委託料3,685,000円、通園バス運営費補助金6,702,000円などで87,735,649円となっている。

児童措置費では、障害児保育事業補助金33,981,062円、一時預かり事業補助金18,452,291円、認定こども園への施設型給付費・地域型保育給付費・保育所運営費594,877,850円、児童手当扶助費240,270,000円などで952,756,580円となっている。

児童福祉費では、乳幼児等福祉医療助成費22,860,580円、こども福祉医療費42,889,352円などで、68,057,972円となっている。

〔衛生費〕

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前 年 度 比 較	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	1,037,614,000	1,204,765,000	△167,151,000	△13.87
支 出 済 額	997,287,127	973,374,332	23,912,795	2.46
翌年度繰越額	0	58,157,000	△58,157,000	0.00
不 用 額	40,326,873	173,233,668	△132,906,795	△76.72
執 行 率	96.11	80.79	15.32	18.96

支出済額は997,287,127円で、前年度と比べ23,912,795円(2.46%)の増加となっており、歳出総額に占める構成比率は、6.8%となっている。

その主な要因は、新型コロナワクチン等の接種委託料△36,073,960円が減額となったが、西脇多可行政事務組合のみどり園及び新ごみ処理施設整備に係る負担金42,014,646円が増加したことによる。

支出済額の主なものは、人件費となる報酬、給料、職員手当等、共済費が115,845,614円のほか、保健衛生総務費では、播磨内陸医務事業組合負担金15,434,000円、多可赤十字病院運営補助金69,100,000円、健康管理システム標準化対応業務委託料4,603,500円などで188,696,392円となっている。

予防費では、定期・任意予防接種委託料58,952,838円(新型コロナワクチン含む)、過年度新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業国庫補助金返還金2,178,671円などで、65,085,136円となっている。

環境衛生費では、西脇多可行政事務組合負担金(斎場費)10,735,000円などで、水道事業特別会計繰出金84,074,000円などで、96,955,000円となっている。

健康づくり事業費では、町ぐるみ健診委託料1,897,028円、がん検診（町ぐるみ・個別）18,282,318円などで23,919,896円となっている。

母子保健事業費では、妊婦健康審査費助成金4,238,512円、出産・子育て応援交付金5,500,000円などで、22,755,356円となっている。

塵芥処理費では、西脇多可行政事務組合負担金（みどり園分）280,348,000円、（新ごみ処理施設整備分：繰越明許費含む）227,466,000円などで、539,775,494円となっている。

し尿処理費では、氷上多可衛生事務組合負担金43,059,000円、浄化槽維持管理組合負担金15,940,000円などで、59,794,200円となっている。

〔労働費〕

（単位：円、％）

区 分	令和6年度	令和5年度	前 年 度 比 較	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	53,330,000	53,323,000	7,000	0.01
支 出 済 額	53,186,110	53,171,639	14,471	0.03
翌年度繰越額	0	0	0	0.00
不 用 額	143,890	151,361	△7,471	△4.94
執 行 率	99.73	99.72	0.01	0.01

支出済額は53,186,110円で、前年度と比べ14,471円（0.03％）の増額となっている。

支出済額の主なものは、労働諸費では、中小企業勤労者生活資金融資制度預託金3,000,000円、勤労者住宅資金融資制度預託金50,000,000円、技能功労者表彰の経費などとなっている。

〔農林水産業費〕

（単位：円、％）

区 分	令和6年度	令和5年度	前 年 度 比 較	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	803,097,000	1,096,793,000	△293,696,000	△26.78
支 出 済 額	614,602,297	754,376,790	△139,774,493	△18.53
翌年度繰越額	160,050,000	74,706,000	85,344,000	114.24
不 用 額	28,444,703	267,710,210	△239,265,507	△89.37
執 行 率	76.53	68.78	7.75	11.27

支出済額は614,602,297円で、前年度と比べ△139,774,493円（△18.53％）の減少となってお

り、歳出総額に占める構成比率は、4.2%となっている。

余熱利用施設整備事業設計業務委託料49,205,300円などが増額したが、農業生産コスト低減緊急対策事業補助金、地籍調査事業、エーデルささゆり改修事業、風力発電設備等解体撤去事業、松くい虫等防除事業、棚釜地区県単補助治山事業などが減額となったことにより、全体としては減額となっている。

支出済額の主なものは、職員人件費となる報酬、給料、職員手当等、共済費が110,943,327円のほか、農業振興費では、余熱利用施設整備測量業務等委託料（繰越明許費）49,205,300円、中山間地域等直接支払交付金39,047,011円、農地費では、地籍調査測量業務等委託料（繰越明許費含む）21,640,000円、多面的機能支払交付金82,609,910円、農業施設費では、エーデルささゆりほか4施設の指定管理料54,100,000円、ラベンダーパーク多可改修工事設計委託料3,962,500円などとなっている。

林業振興費では、松くい虫伐倒駆除事業委託料21,298,000円、主伐再造林モデル事業7,392,000円、森林環境譲与税活用事業補助金33,622,304円（条件不利地間伐推進事業補助金29,125,124円など）などとなっている。

〔商工費〕

（単位：円、％）

区 分	令和6年度	令和5年度	前 年 度 比 較	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	290,661,000	240,913,000	49,748,000	20.65
支 出 済 額	279,078,744	227,297,523	51,781,221	22.78
翌年度繰越額	0	0	0	0.00
不 用 額	11,582,256	13,615,477	△2,033,221	△14.93
執 行 率	96.02	94.35	1.67	1.77

支出済額は279,078,744円で、前年度と比べ51,781,221円（22.78％）の増額となっており、歳出総額に占める構成比率は、1.9%となっている。

その主な要因は、県補助金事業であるHACCP等対応施設整備事業補助金45,598,000円で増額となったことによる。

支出済額の主なものは、人件費となる報酬、給料、職員手当等、共済費が72,937,592円のほか、商工振興費では、杉原紙研究所及び和紙博物館の管理運営費、ふれあいまつり実行委員会補助金5,863,825円、商工業振興事業補助金30,000,000円となっている。

観光費では、ココロン那珂ほか2施設の指定管理料26,700,000円、多可町観光交流協会補助金3,000,000円などとなっている。

〔土木費〕

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前 年 度 比 較	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	1,348,705,000	1,071,700,000	277,005,000	25.85
支 出 済 額	1,004,105,408	955,104,079	49,001,329	5.13
翌年度繰越額	277,770,000	14,000,000	263,770,000	1,884.07
不 用 額	66,829,592	102,595,921	△35,766,329	△34.86
執 行 率	74.45	89.12	△14.67	△16.46

支出済額は1,004,105,408円で、前年度と比べ49,001,329円(5.13%)の増額となっており、歳出総額に占める構成比率は、6.8%となっている。

その主な要因は、下水道事業特別会計補助金や町道舗装修繕事業、交通安全施設整備事業が減額となったが、下水道事業特別会計建設費補助金や防災・安全社会資本整備事業、道路メンテナンス事業(橋梁補修)などが増額したことにより増額となっている。

支出済額の主なものは、人件費となる報酬、給料、職員手当等、共済費が108,176,766円のほか、道路維持費では、道路管理、町道維持補修工事や町道及び公園維持管理委託などに要する経費25,976,094円、町道舗装等改修工事費70,348,300円、緊急小規模工事費14,484,800円などとなっている。

道路新設改良費では、狭あい道路整備事業工事費1,145,100円、防災・安全社会資本整備事業工事費36,082,200円などとなっている。

交通安全施設費では、通学道路安全プログラム対策工事費5,248,100円となっている。

橋梁維持費では、道路橋定期点検委託料26,056,800円、橋梁補修工事12,143,800円などに要する経費51,655,200円となっている。

河川改良費では、河川土砂撤去工事に要する経費3,267,000円となっている。

住宅管理費では、町営住宅の維持管理業務委託料29,959,600円、借地料9,531,975円などとなっている。

また、特別会計への繰出金は、下水道事業特別会計569,922,000円となっている。

〔消防費〕

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前 年 度 比 較	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	542,897,000	549,312,000	△6,415,000	△1.17
支 出 済 額	524,246,199	516,166,807	8,079,392	1.57
翌年度繰越額	0	0	0	0.00
不 用 額	18,650,801	33,145,193	△14,494,392	△43.73
執 行 率	96.56	93.97	2.59	2.76

支出済額は524,246,199円で、前年度と比べ8,079,392円（1.57%）の増加となっており、歳出総額に占める構成比率は、3.6%となっている。

その主な要因は、防災行政無線設備更新事業が減少しましたが、北はりま消防組合負担金、消火栓用設備や小型動力ポンプ積載車の購入など消防機械器具更新事業が増額したことにより、全体としては増額となっている。

支出済額の主なものは、職員人件費となる給料、職員手当等、共済費が27,027,378円のほか、常備消防費では、北はりま消防組合負担金359,957,000円、非常備消防費では、消防団員への報酬や活動経費、消防団員退職報償金、消防団員公務災害補償責任共済基金負担金などに要する経費100,117,272円となっている。

消防施設費では、小型動力ポンプ1台、小型動力ポンプ積載車3台、消火栓用ホース格納箱などの購入、各部消防車両等維持管理補助金などに要する経費30,393,526円となっている。

災害対策費では、防災行政無線保守管理委託料12,563,815円、防災気象情報管理業務委託料2,508,000円、Jアラート衛生アンテナ設置工事費3,092,100円ほか災害対策などに要する経費33,675,801円などとなっている。

〔教育費〕

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前 年 度 比 較	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	1,038,983,000	1,298,340,000	△259,357,000	△19.98
支 出 済 額	969,886,867	1,141,582,670	△171,695,803	△15.04
翌年度繰越額	0	8,038,000	△8,038,000	0.00
不 用 額	69,096,133	148,719,330	△79,623,197	△53.54
執 行 率	93.35	87.93	5.42	6.16

支出済額は969,886,867円で、前年度と比べ△171,695,803円（△15.04%）の減少となっており、歳出総額に占める構成比率は、6.6%となっている。

その主な要因は、小中学校の指導書及び指導書用教科書、学習用コンピュータの購入などが増額しましたが、統合中学校整備事業を総務費に移したことや、教育用コンピュータリース料、文化会館の舞台吊物機構改修事業が減額したことなどにより、減額となっている。

支出済額の主なものは、人件費となる報酬、給料、職員手当等、共済費で234,394,008円のほか、事務局費では、教育振興基本計画策定業務委託料2,200,000円、日本スポーツ振興センター共済掛金1,092,840円などとなっている。

教育指導費では、子育て・学校園サポートチーム謝金1,990,000円、中学校のスポーツ・文化活動の地域展開モデル事業委託料768,360円、校務支援システムリース料5,200,800円、ハートフル事業支援金3,864,000円などとなっている。

外国青年招致事業費では、外国語指導助手派遣業務委託料15,345,000円、学校管理費では、小学校5校の維持管理費、杉原谷小学校茅葺屋根葺き替え工事4,995,100円などに要する経費68,807,415円、教育振興費では、教育用コンピュータリース料6,735,960円、通学費補助金1,829,200円、準要保護生徒就学援助費7,480,555円などに要する経費21,639,900円となっている。

図書館費では、図書館の維持管理費、図書購入費などに要する経費8,502,660円、

文化会館費では、ベルディーホールの維持管理費で自主公演事業助成金17,000,000円などに要する経費83,975,352円となっている。

体育施設費では、体育施設の保守点検及び管理委託料、プールなどの指定管理料、温水プール設備改修工事費3,037,925円などに要する経費56,155,098円となっている。

また、特別会計への繰出金は、学校給食事業特別会計130,082,000円となっている。

〔公債費〕

（単位：円、％）

区 分	令和6年度	令和5年度	前 年 度 比 較	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	1,338,228,000	1,400,003,000	△61,775,000	△4.41
支 出 済 額	1,327,657,755	1,389,050,059	△61,392,304	△4.42
翌年度繰越額	0	0	0	0.00
不 用 額	10,570,245	10,952,941	△382,696	△3.49
執 行 率	99.21	99.22	△0.01	△0.01

支出済額は1,327,657,755円で、前年度と比べ△61,392,304円（△4.42%）の減少となっており、歳出総額に占める構成比率は、9.0%となっている。

主な内容は、地方債償還元金1,279,202,013円、地方債償還金利子など48,455,742円となって

いる。

なお、町債の残高は、14,518,403,688円で、前年度末と比べ4,873万2,260円（17.96％）の増額となっている。

〔諸支出金〕

（単位：円、％）

区 分	令和6年度	令和5年度	前 年 度 比 較	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	703,169,000	620,374,000	82,795,000	13.35
支 出 済 額	641,185,098	618,584,631	22,600,467	3.65
翌年度繰越額	0	0	0	0.00
不 用 額	61,983,902	1,789,369	60,194,533	3,364.01
執 行 率	91.19	99.71	△8.52	△8.54

支出済額は641,185,098円で、前年度と比べ22,600,467円（3.65％）の増加となっており、歳出総額に占める構成比率は、4.4％となっている。

その主な要因は、ふるさと多可町応援基金△8,884,000円の積立金が減少したが、施設等整備基金350,578,155円が増額したことによる。

支出済額の主なものとして、施設等整備基金費350,578,155円、林業振興基金費2,330,059円、ふるさと多可町応援基金費273,152,070円、余暇村公園管理基金積立金119,986円のほか各種基金の利子積立金などとなっている。

なお、基金の積立状況は、8,137,084,554円で、前年度末と比べ336,040,509円（4.31％）の増加となっている。

〔予備費〕

（単位：円、％）

区 分	令和6年度	令和5年度	前 年 度 比 較	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	17,000,000	11,768,000	5,232,000	44.46
支 出 済 額	0	0	0	0.00
翌年度繰越額	0	0	0	0.00
不 用 額	17,000,000	11,768,000	5,232,000	44.46
執 行 率	0.00	0.00	0.00	0.00

予算額20,000,000円に対し、各款への充用額は3,000,000円となっている。

〔災害復旧費〕

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前 年 度 比 較	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	5,000,000	8,500,000	△3,500,000	△41.18
支 出 済 額	4,937,900	2,680,000	2,257,900	84.25
翌年度繰越額	0	5,000,000	△5,000,000	0.00
不 用 額	62,100	820,000	△757,900	△92.43
執 行 率	98.76	31.53	67.23	213.23

支出済額は4,937,900円で、前年度と比べ2,257,900円と増額となっており、歳出総額に占める構成比率は、0.03%となっている。

その主な要因は、令和6年度において災害による被害がなかったことによる。

支出済額の主なものとして、繰越明許費の林道施設災害復旧工事費4,937,900円となっている。

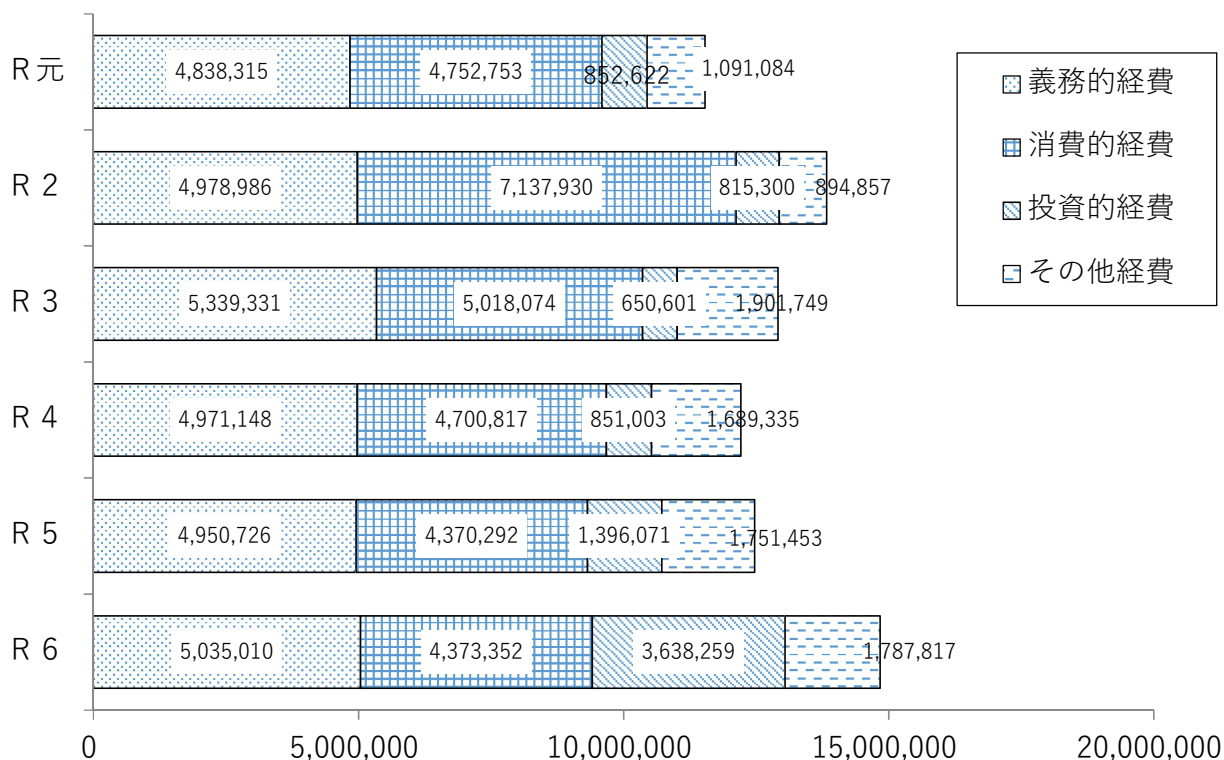
(3) 普通会計の性質別経費の推移

普通会計（一般、診療所、給食）の性質別経費の推移は次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減比
義務的経費	5,035,010	33.9	4,950,726	39.6	84,284	1.7
人件費	1,822,135	12.3	1,737,843	13.9	84,292	4.9
扶助費	1,883,310	12.7	1,823,833	14.6	59,477	3.3
公債費	1,329,565	9.0	1,389,050	11.1	△59,485	△4.3
消費的経費	4,373,352	29.5	4,370,292	35.1	3,060	0.1
物件費	1,804,790	12.2	1,696,758	13.6	108,032	6.4
維持補修費	22,558	0.2	30,730	0.2	△8,172	△26.6
補助費	2,546,004	17.2	2,642,804	21.2	△96,800	△3.7
投資的経費	3,638,259	24.5	1,396,071	11.2	2,242,188	160.6
普通建設事業	3,633,321	24.5	1,393,391	11.2	2,239,930	160.8
災害復旧費	4,938	0.0	2,680	0.0	2,258	84.3
その他経費	1,787,817	12.1	1,751,453	14.1	36,364	2.1
積立金	641,238	4.3	618,585	5.0	22,653	3.7
繰出金	1,048,579	7.1	1,034,868	8.3	13,711	1.3
その他	98,000	0.7	98,000	0.8	0	0.0
合 計	14,834,438	100.0	12,468,542	100.0	2,365,896	19.0

(単位：千円)



普通会計の性質別経費は14,834,438,000円で、前年度に比べ2,365,896,000円(19.0%)の増額となっている。これは、投資的経費で2,242,188,000円増加したことによる。

義務的経費は5,035,010,000円で、前年度に比べ84,284,000円(1.7%)の増加となっている。これは、人件費で職員の給与改定により84,291,000円(4.9%)増加、扶助費で給付金・定額減税一体支援事業や児童手当の制度改正などにより59,477,000円(3.3%)増加したことによる。公債費は△59,485,000円(4.3%)減少した。

消費的経費は4,373,352,000円で、前年度に比べ3,060,000円(0.1%)の増加となっている。これは、維持補修費22,558,000円(26.6%)で施設の維持補修などにより△8,172,000円減少、補助費で高騰対策事業や下水道事業特別会計への繰出金などにより△96,800,000円(3.7%)減少となっているが、物件費で生涯学習まちづくりプラザの備品購入などにより108,032,000円(6.4%)増加したことによる。

投資的経費は3,638,259,000で、前年度に比べ2,242,188,000円(160.6%)の増加となっている。これは、普通建設事業で生涯学習まちづくりプラザや統合中学校の建設事業などにより2,239,930,000円(160.8%)増加したことによる。

その他経費は1,787,817,000円で、前年度に比べ36,364,000円(2.1%)の増加となっている。これは、積立金で施設整備基金への積み立てなどにより22,653,000円(3.7%)増加、繰出金で、介護保険特別会計への繰出金などにより13,711,000円(1.3%)増加したことによる。

(4) 財政健全化指標

普通会計における財政力の動向を判断する主要財務比率の推移は、次のとおりである。

健全化判断比率については、別紙の「健全化判断比率等に係る審査意見書」のとおりである。

(各種財政指標の推移)

区 分	財政力指数	経常収支比率	健全化判断比率	将来負担比率	実質公債費比率
令和6年度	0.35	90.0	—	4.2	11.2
令和5年度	0.34	90.2	—	—	11.9
令和4年度	0.34	91.8	—	—	12.1
令和3年度	0.33	86.9	—	—	11.6
令和2年度	0.33	91.4	—	22.1	12.9
令和元年度	0.33	91.4	—	30.5	15.5
平成30年度	0.33	91.3	—	43.0	17.2

(5) 一般会計の基金の状況

(単位：円)

基 金 名	R5年度末残高	積立額	取崩額	R6年度末残高
財 政 調 整 基 金	3, 285, 703, 683	202, 293, 248	200, 082, 193	3, 287, 914, 738
減 債 基 金	110, 269, 932	12, 053, 594	0	122, 323, 526
小 計	3, 395, 973, 615	214, 346, 842	200, 082, 193	3, 410, 238, 264
岩座神棚田保全推進基金	2, 142, 844	1, 041	0	2, 143, 885
道の駅施設等整備基金	6, 309, 773	5, 030	309, 980	6, 004, 823
杉原紙振興基金	41, 396, 974	20, 126	0	41, 417, 100
大河丘稜活用基金	203, 060, 690	136, 189	21, 000, 000	182, 196, 879
木質バイオマス事業振興基金	4, 624, 037	2, 247	0	4, 626, 284
マイスター工房八千代交流施設管理基金	22, 336	10	22, 346	0
滞在型市民農園施設農地復旧基金	95, 250, 587	63, 883	0	95, 314, 470
ネイチャーパークかさがた交流施設管理基金	5, 789, 387	2, 814	0	5, 792, 201
大和体験交流施設管理基金	363, 150	176	0	363, 326
余暇村公園管理基金	220, 172, 976	119, 986	0	220, 292, 962
ふるさとづくり事業基金	125, 902, 515	84, 440	0	125, 986, 955
播州織振興基金	1, 702, 942	1, 357	154, 000	1, 550, 299
白川教育生活支援基金	29, 127, 660	14, 161	1, 540, 000	27, 601, 821
小 計	735, 865, 871	451, 460	23, 026, 326	713, 291, 005
ふるさと水と土保全基金	46, 600, 000	0	0	46, 600, 000
施設等整備基金	1, 064, 599, 151	350, 578, 155	0	1, 415, 177, 306
社会福祉基金	203, 192, 192	131, 834	0	203, 324, 026
まちづくり振興基金	31, 082, 698	16, 319	0	31, 099, 017
地域活性化基金	1, 747, 072, 474	0	0	1, 747, 072, 474
林業振興基金	17, 728, 996	2, 330, 059	0	20, 059, 055
ふるさと多可町応援基金	313, 467, 000	273, 152, 070	282, 036, 070	304, 583, 000
土地開発基金	29, 055, 034	17, 166	0	29, 072, 200
農業振興基金	216, 407, 014	161, 193	0	216, 568, 207
小 計	3, 669, 204, 559	626, 386, 796	282, 036, 070	4, 013, 555, 285
合 計	7, 801, 044, 045	841, 185, 098	505, 144, 589	8, 137, 084, 554

(注) 取崩額は利子運用分を含む

一般会計基金残高は8, 137, 084, 554円で、前年度と比べ336, 040, 509円（4. 31％）の増加となっている。これは、施設等整備基金、滞在型市民農園施設農地復旧基金、社会福祉基金への積み立てによる。

(普通会計における基金の残高推移)

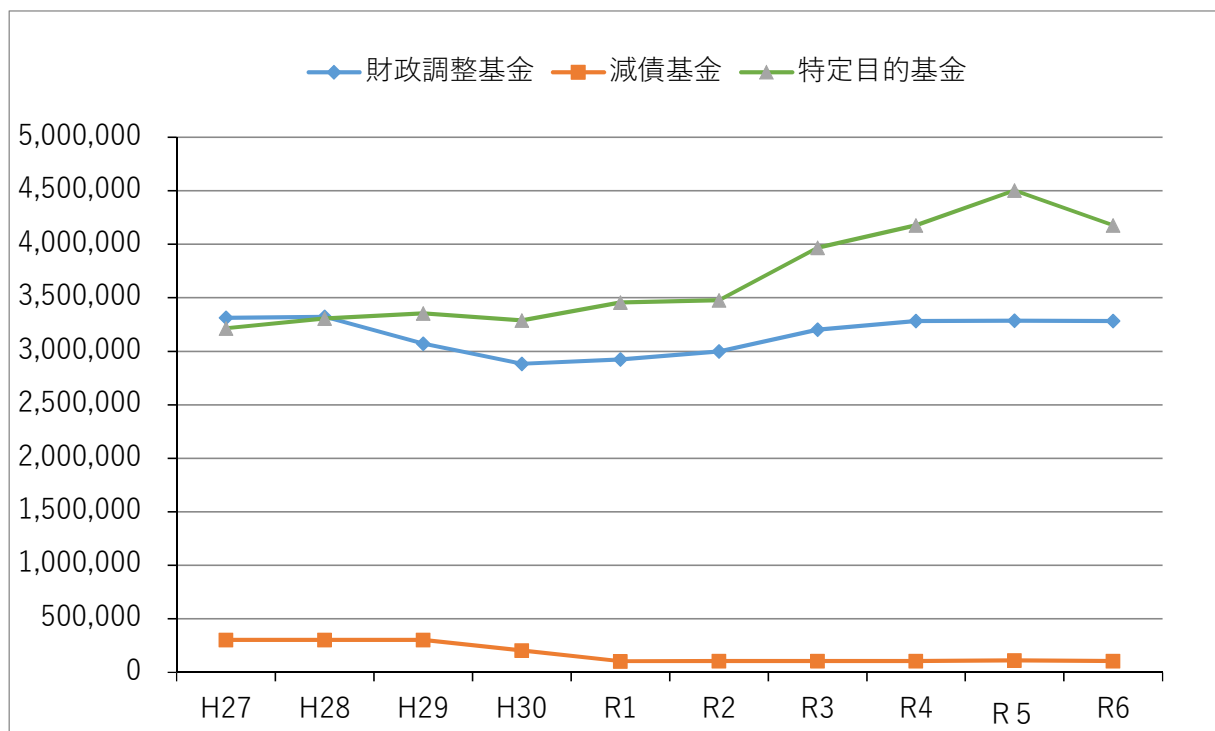
(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
財政調整基金	2,998,690	3,201,789	3,284,359	3,285,704	3,287,915
減 債 基 金	104,103	104,187	104,228	110,270	122,324
特定目的基金	3,477,115	3,968,471	4,176,849	4,503,363	4,816,292
基 金 計	6,579,908	7,274,447	7,565,436	7,899,337	8,226,531
対前年増減額	96,403	694,539	290,989	333,901	327,194

※特定目的基金＝一般会計目的基金－土地開発基金＋診療所施設整備基金

(普通会計における基金残高)

(単位：千円)



(6) 普通会計起債残高の推移

(単位：円)

区 分	令和6年度末	令和5年度末	対前年度比
一 般 公 共 事 業 債	138,285,026	158,557,080	△20,272,054
一 般 単 独 事 業 債	5,372,547,455	5,834,921,049	△462,373,594
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	204,603,002	249,756,799	△45,153,797
教育・福祉施設等整備事業債	132,227,996	168,800,807	△36,572,811
全 国 防 災 事 業 債	37,019,948	39,294,616	△2,274,668
辺 地 対 策 事 業 債	112,142,351	145,687,397	△33,545,046
過疎対策事業債	4,811,550,000	1,504,000,000	3,307,550,000
一般会計	4,788,600,000	1,487,700,000	3,300,900,000
学校給食会計	15,650,000	13,900,000	1,750,000
診療所会計	7,300,000	2,400,000	4,900,000
災 害 復 旧 事 業 債	31,529,115	38,090,602	△6,561,487
財 源 対 策 債	19,825,676	27,358,332	△7,532,656
減 税 補 て ん 債	3,696,650	7,834,707	△4,138,057
臨 時 財 政 対 策 債	3,550,352,282	4,000,164,098	△449,811,816
減 収 補 て ん 債	35,832,394	38,065,000	△2,232,606
そ の 他 事 業	91,741,793	111,604,214	△19,862,421
県 貸 付 金	0	0	0
合 計	14,541,353,688	12,324,134,701	2,217,218,987

普通会計の起債残高は14,541,353,688円で、前年度と比べ2,217,218,987円の増額となっている。

その主な要因は、一般単独事業債△462,373,594円、臨時財政対策債△449,811,816円、公営住宅建設事業債△45,153,797円などの起債全般が減少しているが、過疎対策事業債3,291,250,000円増額したことによる。

なお、当年度末の住民1人当たりの町債現在高は787,594円で、前年度末に比べ135,213円の増額となっている。

3 特別会計の執行状況

(1) 国民健康保険特別会計（事業勘定）

国民健康保険特別会計（事業勘定）の決算状況は、次のとおりである。

歳入総額	2,079,896,070	円
歳出総額	2,044,056,938	円
差引	35,839,132	円

歳入は、

予算総額	2,184,643,000	円
調定額	2,130,878,796	円
収入済額	2,079,896,070	円
不納欠損額	2,523,360	円
収入未済額	48,459,366	円

国民健康保険の広域化に伴う保険税水準の統一に向け、保険税率の改定を概ね2年ごとに行い、保険税が急激に上昇することのないよう計画的に国民健康保険財政調整基金から繰り入れしながら激変緩和措置を講じている。令和6年度は税率改正により、統一後の保険税水準に近づけるため税率の引き上げを行った。

国民健康保険税の不納欠損額は252万3,360円で、収入未済額は4,845万9,366円となっている。徴収率は86.62%で、前年度（86.14%）より0.48ポイント上昇し、内訳では、現年度分96.54%（前年度96.36%）、滞納繰越分24.06%（前年度22.76%）となっている。

一般会計からの繰入金合計は1億4,541万975円で、前年度（1億4,626万1,991円）より85万1,016円減少し、国民健康保険財政調整基金は4,500万円を取り崩している。

国保加入世帯は年々減少し、特に若年層の減少により高齢化が進んでいる。その結果、会計の規模は縮小しているものの、一人当たりの医療費は上昇傾向にある。

歳出は、

予算総額	2,184,643,000	円
支出済額	2,044,056,938	円
翌年度繰越額	0	円
不用品額	140,586,062	円

国保加入者の医療費は、1人当たり487,900円で、前年度（488,299円）より399円の減額となっている。医療費の支出となる保険給付費は1419,779,329円（前年度1,519,174,005円）で、支出済額に占める割合は69.46%となったが、ほぼ全額を県が負担することになっているため、歳入の普通交付金と相殺されている。

(2) 国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）

本特別会計は八千代診療所直営診療事業に係る会計で、決算状況は、次のとおりである。

歳入総額	73,648,843	円
歳出総額	73,395,172	円
差引	253,671	円

歳入は、

予算総額	79,380,000	円
調定額	73,648,843	円
収入済額	73,648,843	円
不納欠損額	0	円
収入未済額	0	円

不納欠損額、収入未済額はない。診療報酬は、常勤医師の確保で前年度と比べ1,371万7,298円増加し、4,294万5,466円（146.9%）の増額となっている。

歳出は、

予算総額	79,380,000	円
支出済額	73,395,172	円
翌年度繰越額	0	円
不用額	5,984,828	円

主なものは、全体の75.89%を占める施設管理費で、55,701,814円となっている。基金積立金では、常勤医師が確保できたものの患者数の減少による減少補填で、医療施設整備基金7,705,000円を取り崩している。公債費では、地方債償還金3,403,576円となっている。

診療状況は、次のとおりである。

区 分	診療日数 (日)	診療件数 (件)	延患者数 (人)	1日当患者数 (人)	診療報酬 (円)
令和6年度	242	3,858	4,640	19	42,945,466
令和5年度	158	3,350	3,513	22	29,228,168
対前年度比	84	508	1,127	△ 3	13,717,298

(3) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療制度は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づいて、75歳以上の高齢者等を対象とする医療保険制度として、平成20年度に発足している。

後期高齢者医療特別会計の決算状況は、次のとおりである。

歳入総額	771,621,043	円
歳出総額	770,222,381	円
差引	1,398,662	円

歳入は、

予算総額	784,330,000	円
調定額	773,085,773	円
収入済額	771,621,043	円
不納欠損額	48,516	円
収入未済額	1,416,214	円

不納欠損額は48,516円で、収入未済額は1,416,214円となっている。

徴収率は、99.24%で前年度（99.02%）より0.22ポイント上昇している。

後期高齢者医療保険料収入は、特別徴収186,920,000円、普通徴収109,890,546円で合計296,817,031円となり、前年度（262,269,960円）より34,54万7,071円の増額となっている。

保険料負担能力が低い低所得者に係る保険料軽減分について、県3/4、町1/4がそれぞれ財政負担をする法定の保険基盤安定繰入金91,133,376円を一般会計から繰り入れしている。

被保険者数4,430人（前年4,380人）で、団塊の世代が75歳に移行し終えたため、被保険者数の増加率は若干緩やかになるものの、上昇を続けると予想される。

歳出は、

予算総額	784,330,000	円
支出済額	770,222,381	円
翌年度繰越額	770,222,381	円
不用額	14,107,619	円

歳出の92.82%となる後期高齢者医療広域連合納付金7億1,488万4,005円（前年度679,021,379円）は、徴収した保険料と保険基盤安定負担金等で広域連合へ納付している。

(4) 介護保険特別会計

介護保険特別会計の決算状況は、次のとおりである。

歳入総額	2,936,604,808	円
歳出総額	2,867,032,145	円
差引	69,572,663	円

歳入は、

予算総額	2,973,171,000	円
調定額	2,939,019,367	円
収入済額	2,936,604,808	円
不納欠損額	170,100	円
収入未済額	2,244,459	円

介護保険料568,711,707円、国庫支出金723,936,995円、支払基金交付金702,327,000円、県支出金394,805,944円で全体の81.38%を占めている。介護保険料のうち、特別徴収額が91.77%を占めている。

不納欠損額は170,100円で、前年度（294,621円）より△124,521円の減額となっている。徴収率は99.57%で、前年度（99.43%）より0.13ポイント上昇している。

収入未済額は2,244,459円で、前年度（2,823,416円）より△578,957円の減額となっている。

なお、当年度末の介護給付費準備基金は、4,003万円を積み立て415,442,837円となっている。

歳出は、

予算総額	2,973,171,000	円
支出済額	2,867,032,145	円
翌年度繰越額	0	円
不用品額	106,138,855	円

介護保険の被保険者数（第1号）は7,241人（前年度7,272人）で、要支援1から要介護5までの要介護認定者は1,346人（前年度1,362人）となっている。

保険給付費は2555,999,386円で、前年度（2486,474,780円）より69,524,606円の増額となっている。

(5) 学校給食事業特別会計

学校給食事業特別会計の決算状況は、次のとおりである。

歳入総額	216,403,180	円
歳出総額	216,217,555	円
差引	185,625	円

歳入は、

予算総額	230,753,000	円
調定額	216,403,180	円
収入済額	216,403,180	円
不納欠損額	0	円
収入未済額	0	円

歳入の34.0%を占めている給食費負担金収入は73,493,835円で、歳出の給食賄材料費の財源として充当されている。

歳出は、

予算総額	230,753,000	円
支出済額	216,217,555	円
翌年度繰越額	0	円
不用品額	14,535,445	円

支出済額のうち、給食の賄材料費は77,775,117円となっている。

給食センターの給食数は285,009食で、前年度より1,363食減少している。減少の要因は、生徒数の減少及び（新型コロナウイルス感染症やノロウイルス、風邪等）の影響による提供日数が減少したことによる。

人件費、食材賄費等も含めた給食事業単価は、1食当たり752.0円（前年度738.6円）となっている。

また、徴収する給食単価は、小学校240円、中学校270円となっている。

(単位：食)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比
給食数	285,009	292,594	△7,585

(6) 診療所事業特別会計

本特別会計は、加美区の松井庄診療所、杉原谷診療所の診療事業にかかる会計で、診療所事業特別会計の決算状況は、次のとおりである。

歳入総額	66,081,286	円
歳出総額	65,872,263	円
差引	209,023	円

歳入は、

予算総額	72,359,000	円
調定額	66,081,286	円
収入済額	66,081,286	円
不納欠損額	0	円
収入未済額	0	円

不納欠損額、収入未済額は発生していない。

診療報酬は、令和5年度から松井庄診療所は指定管理者制度で利用料金制での運営となったため43,844,354円で、前年度と比べ△2,771,331円の減少となっている。

歳出は、

予算総額	72,359,000	円
支出済額	65,872,263	円
翌年度繰越額	0	円
不用額	6,486,737	円

主なものは、全体の99.8%を占める保健衛生費65,792,183円となっている。

保健衛生費では、過疎債を活用してX線撮影間接変換FRD装置9,850,500円を購入している。公債費では、地方債償還元金及び利子で4,234,743円となっている。なお、当年度末の診療所施設整備基金は、利子70,135円を積み立てた一方で、減収補填などで8,900,000円を取り崩したことにより118,518,001円となっている。

診療状況は、次のとおりである。

区 分	診療日数 (日)	診療件数 (件)	延患者数 (人)	1日当患者数 (人)	診療報酬 (円)
令和6年度	506	9,814	14,058	54	43,844,354
松井庄診療所	271	5,593	9,251	34	(※1) 0
杉原谷診療所	235	4,288	4,807	20	43,844,354
令和5年度	482	8,593	10,558	44	46,615,685
対前年度比	24	1,221	3,500	10	△2,771,331

(※1) 利用料金制のため診療報酬の収入はありません。

(7) 宅地造成事業特別会計

宅地造成特別会計事業の決算状況は、次のとおりである。

歳入総額	582,531	円
歳出総額	34,110	円
差引	548,421	円

歳入は、

予算総額	11,984,000	円
調定額	582,531	円
収入済額	582,531	円
不納欠損額	0	円
収入未済額	0	円

不納欠損額及び収入未済額は発生していない。

加美区の「ハイランドかみの郷」の分譲はなく、残り3区画となっている。

歳出は、

予算総額	11,984,000	円
支出済額	34,110	円
翌年度繰越額	0	円
不用品額	11,949,890	円

除草等管理料が支出されている。

(8) 水道事業特別会計（公営企業会計）

水道事業特別会計の決算状況は、次のとおりである。

平成26年度から加美区及び八千代区の簡易水道事業特別会計を中区における水道事業特別会計と会計統合されている。

ア 収益的収入及び支出

(収 入)

(単位：円)

区 分	予算現額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
令和6年度	565,064,000	575,544,491	10,480,491	うち仮受消費税 34,936,207
令和5年度	529,623,000	527,253,196	△2,369,804	うち仮受消費税 36,031,209

(支 出)

(単位：円)

区 分	予算現額	決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	不 用 額	備 考
令和6年度	478,525,000	407,012,711	0	71,512,289	うち仮払消費税 12,551,771
令和5年度	487,739,000	404,613,091	0	83,125,909	うち仮払消費税 10,383,228

給水人口は、町全体の人口減少に伴い前年度（18,761人）より426人減少し、18,335人となり、年間有収水量は、前年度（1,806,791 m³）より25,399 m³（1.41%）減少し、1,781,392 m³となっている。給水収益は、前年度（349,702,887（税抜））より△272万1,205円減少し、346,981,682円（税抜）となっている。

水道事業収益は5億40,608,284円、水道事業費用は391,738,128円で、純利益は前年度（105,444,824円）より43,425,332円増加し、148,870,156円となっている。

水道事業特別会計の水道料金未収金は、現年分4,446,444円、過年度分6,525,453円の合計で10,971,897円となっており、前年度（12,609,442円）より△1,637,545円減少している。

徴収率は、滞納繰越を含む全体で97.22%となり、前年度（97.24%）より0.02ポイント低下している。不納欠損額は、468,310円となっている。

イ 資本的収入及び支出

(収 入)

(単位：円)

区 分	予算現額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
令和6年度	238,130,000	107,543,900	△ 130,586,100	
令和5年度	309,378,000	68,419,050	△240,958,950	

(支 出)

(単位：円)

区 分	予算現額	決 算 額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	不 用 額	備 考
令和6年度	429,739,000	291,196,108		138,542,892	うち仮払消費税 10,858,499
令和5年度	453,861,000	214,977,192	150,500,000	88,383,808	うち仮払消費税 2,248,700

資本的収入107,543,900円、資本的支出291,196,108円（税込）となっており、差引収支不足額183,652,208円が生じているが、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,085万8,499円及び過年度分損益勘定留保資金172,793,709円で補填している。

給水人口、普及率、配水量、有収率等の推移は、次のとおりである。

区 分	単位	令和6年度	令和5年度
給水区域内人口	人	18,463	18,891
年度末給水人口	人	18,335	18,761
普 及 率	%	99.3	99.3
年 間 配 水 量	m ³	2,286,753	2,295,376
年 間 有 収 水 量	m ³	1,781,392	1,806,791
有 収 率	%	77.9	78.7

※有収率＝年間有収水量÷年間配水量

業務指標では、有収率が77.9%となっており、給水原価は、前年度より約7.9円増加の166.48円となっている。

給水原価	令和6年度	166.48円
	令和5年度	158.58円

(9) 下水道事業特別会計（公営企業会計）

下水道事業特別会計は、中区の公共下水道処理施設、特定環境保全公共下水道処理施設 2 処理区(加美区 1 処理区・八千代区 1 処理区)、農業集落排水処理施設 8 処理区(中区 2 処理区・加美区 4 処理区・八千代区 2 処理区)及びコミュニティ・プラント処理施設 2 処理区(加美区 1 処理区・八千代区 1 処理区)に係る特別会計で、決算状況は次のとおりであり、平成29年度から企業会計となっている。

ア 収益的収入及び支出

(収 入)

(単位：円)

区 分	予算現額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
令和 6 年度	1,063,645,000	1,039,480,062	△ 24,164,938	うち仮受消費税 30,453,197
令和 5 年度	1,072,412,000	1,065,088,337	△7,323,663	うち仮受消費税 30,227,231

(支 出)

(単位：円)

区 分	予算現額	決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	不 用 額	備 考
令和 6 年度	1,003,740,000	888,836,487	0	114,903,513	うち仮払消費税 20,922,85
令和 5 年度	1,056,384,000	915,637,590	0	140,746,410	うち仮払消費税 20,257,350

行政区域内の整備人口は、町全体の人口減少が続く中、前年度より 367 人（2.24％）減少し、年間有収水量も前年度より 2,581 m³（0.15％）減少となっている。使用料収益は前年度（3 億 0,227 万 2,239 円（税抜））より 225 万 9,755 円増加し、304,531,994 円（税抜）となっている。また、年間総処理水量 1,901,651 m³、年間有収水量 1,675,152 m³で、有収率は 88.09％となり 3.21 ポイント上昇している。

下水道事業収益は 1,001,949,451 円で、一般会計から減価償却費に対応するため 491,822,000 円を繰り入れている。下水道事業費用は 873,497,258 円で、損益計算においては、128,452,193 円の純利益となっている。

下水道事業特別会計の下水道使用料未収金は、現年分 6,560,268 円、過年度分 4,595,639 円の合計で 11,155,907 円となり、前年度（842 万 3,426 円）より 2,732,481 円増加している。

徴収率は、滞納繰越を含む全体で 96.74％となり、前年度（97.52％）より 0.78 ポイント低下している。不納欠損額は、223,617 円となっている。

イ 資本的収入及び支出

(収 入)

(単位：円)

区 分	予算現額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
令和6年度	1,665,339,000	1,255,727,400	△ 409,611,600	
令和5年度	1,105,052,000	826,297,500	△278,754,500	

(支 出)

(単位：円)

区 分	予算現額	決 算 額	地方公営企業法 第26条規定 繰越額	継続費 繰越額	不 用 額	備 考
令和6年度	2,046,486,000	1,612,137,858	220,908,000	186,000,000	27,440,142	うち 仮払消費税 46,089,488
令和5年度	1,659,619,000	1,383,883,431	93,000,000	64,000,000	118,735,569	うち 仮払消費税 25,383,140

資本的収入1,255,727,400円、資本的支出1,612,137,858円（税込）となり、差引収支不足額356,410,458円が生じているが、当該年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額22,223,362円、当年度分損益勘定留保資金322,826,398円、減債積立金11,360,698円で補填している。

整備人口、水洗化率、処理水量、有収率等の推移は、次のとおりである。

区 分	単位	令和6年度	令和5年度
整 備 戸 数	戸	6,732	6,702
整 備 人 口	人	16,040	16,407
水 洗 化 戸 数	戸	6,393	6,362
水 洗 化 人 口	人	15,725	16,086
水 洗 化 率	%	98.04	98.04
年間総処理水量	m ³	1,901,651	1,965,779
年間有収水量	m ³	1,675,152	1,677,733
有 収 率	%	88.09	85.35

※水洗化率＝水洗化人口÷整備人口 有収率＝年間有収水量÷年間総処理水量

ウ 起債の償還

(単位：円)

区 分	令和6年度 元利償還金			交付税算入率 (%)
	元 金	利 子	合 計	
公 共 下 水 道	670,196,213	46,899,193	717,095,406	50～100
特定環境下水	163,488,587	9,850,763	173,339,350	50～100
農業集落排水	271,468,658	12,447,406	283,916,064	50～100
合 計	1,105,153,458	69,197,362	1,174,350,820	

(参考)

特別会計（公営企業会計を除く）の基金の状況

(単位：円)

基 金 名	令和5年度末 残 高	積立額	取崩額	令和6年度末 残 高
国保財政調整基金	154,701,835	20,097,401	45,000,000	129,799,236
診療所施設整備基金	127,347,866	70,135	8,900,000	118,518,001
医療施設整備基金	35,165,370	19,729	7,705,000	27,480,099
介護保険介護給付費 準備基金	375,408,837	40,034,000		415,442,837
合 計	692,623,908	決算積立 20,000,000 予算積立 39,793,266 利子 427,999	61,605,000	691,240,173

国民健康保険特別会計財政調整基金では、保険税率の統一に向けて多可町保険税率の改定を概ね2年ごとに行い、計画的に基金から繰り入れしながら保険税率の激変緩和措置を講じている。令和6年度は保険税率を引き上げたものの事業費納付金の補填として45,000,000円を取り崩し、決算積立等で前年度と比べ△24,902,599円（16.10%）の減額となっている。

診療所施設整備基金では、基金利子積立を行った一方で、減収の補填などとして3,500,000円を取り崩したことにより前年度と比べ△3,446,887円（2.6%）の減額となっている。

医療施設整備基金では、基金利子積立を行った一方で、減収の補填などとして6,500,000万円を取り崩したことにより前年度と比べ△6,484,278円（15.6%）の減額となっている。

介護保険介護給付費準備基金では、予算積立及び基金利子積立により前年度と比べ23,677,948円（6.7%）の増額となっている。

－結びとして－

令和 6 年度の我が国経済は、総じて緩やかな回復基調が続いた。一方、物価はエネルギー・原材料価格の高騰や為替動向（円安）の影響により上昇が継続し、これに伴って賃金も物価上昇に追随する形で上昇傾向を示した。新型コロナウイルス感染症の 5 類移行を受け、個人消費は持ち直しの動きを見せているが、海外経済の減速懸念や円安の進行は、依然として日本経済の下押し要因となっている。

令和 6 年度決算においては、経済支援対策として、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業、プレミアム商品券事業等を実施した。また、生涯学習まちづくりプラザ建設事業、統合中学校建設事業、新ごみ処理施設建設負担金等の主要事業を執行した。実質収支額は、一般会計で 210,256,410 円、特別会計で 108,007,197 円を確保し、実質収支に占める基金繰入額は、一般会計で 505,144,589 円、特別会計で 566,749,589 円であった。

財政健全化比率に関しては、実質公債費比率が前年度から 0.7 ポイント低下し 11.2 ポイント、将来負担比率は 4.2 ポイントとなった。今後については、少子高齢化と人口減少の進行に伴い、普通交付税の需要額が減少する可能性が見込まれること、また大型建設事業の実施により公債費の増加が予想されることから、長期的視点に立った行政運営を一層徹底し、健全な財政運営の維持に努められたい。

以下、決算審査において改善又は検討を要する事項について所見を述べる。

- ・時間外勤務は、1 人当たり年間平均時間が前年度比 133.8%となっている。特定部署への偏在が見られることから、人員配置の見直し等により特定の職員に負担が集中しない体制整備を求める。
- ・一般会計において財政調整基金から 2 億円を繰り入れているが、実質収支額が約 2 億 1 千万円であることに鑑み、繰入額の妥当性について検証されたい。
- ・ふるさと納税の使途は、条例に基づき公表することとなっている。確実な公表に努められたい。
- ・決算書に表示する財産に関する調書について、記載漏れのないよう徹底されたい。
- ・予算編成に当たっては、科目の適正計上を徹底されたい。統合中学校建設工事が総務費計上となっているが、本来は教育費計上が相当である。
- ・予算執行に当たり、繰越予算と現年予算の区分整理が不十分なまま処理された事例が見受けられた。適正な処理を求める。
- ・予算計上後に実施を見送った大型事業については、未実施の理由を明確に説明し、適切に補正し適切な処理を行っていただきたい。
- ・業務委託に際しては、安易な委託に陥ることのないよう、費用対効果を十分に検証した上で実施されたい。
- ・年度切替時の支出処理について、現行手続が適正であるか再点検を行われたい。

- ・DXの推進が進む中でも、その運用を担うのは人である。職員が能力を発揮できるよう、厳正・的確かつ効率的な事務執行に努められたい。
- ・利用停止した中プラザ及び旧図書館について、閉館後も年度末までシルバー人材センター等への委託料を支出している事例があった。適正な支出管理を徹底されたい。
- ・各種委員への報酬・報償費は見直しが進められたが、引き続き適正性確保の観点から定期的な検討を行われたい。
- ・組織体制の整備、人材育成等、DX推進には一層の強化に努められたい。
- ・公用車については、配備計画表を整備し、リースや購入等の選択肢を比較検討し、エコカーの導入を積極的に検討されたい。
- ・水道事業における有収率は町全体で77.90%、加美区では60.08%と低水準である。施設・設備の重点的改修等により、早期の有収率改善に取り組まれたい。
- ・業務執行に当たっては、前例踏襲にとらわれず、原点に立ち返って根拠を遵守し、問題意識を持って不断の改善に努められたい。
- ・決算審査で指摘した事項については、速やかに改善し、その結果を報告されたい。

冒頭に述べたとおり、世界情勢の不確実性や物価高騰等により、経済環境は厳しい。わが国の総人口は2005年をピークに減少局面に入り、財政運営は一層の不安定が見込まれる。同時に、少子高齢化の進行や情報化の加速は行政事務の高度化を促し、現場職員一人ひとりへの負荷は従前と比較して格段に増している。

また、公務員に対する住民の視線は厳しさを増し、公共部門には高いレベルのコンプライアンスと内部統制が求められている。

先を見通しにくい時代であるからこそ、各種事業の目的・効果を検証し、住民に寄り添った事業を計画的に実施することが重要である。

行政サービスを担う職員一人ひとりが、公平性と透明性を高め、説明責任を果たしながら、多様化する社会における住民福祉の向上に全力を尽くされることを強く期待する。あわせて、本審査講評が今後の財政健全化の一助となることを期待し、結びとする。